

茅ヶ崎第1駐車場土地履歴調査業務

報 告 書

令和2年1月

株式会社 タツタ環境分析センター

環境省 指定調査機関（2003-5-1002）

はじめに

本報告書は、調査対象地の土壌環境を対象に、現時点で入手できる資料・情報等の照査を行い、専門的な知識と経験に基づいて土壌汚染の存在のおそれについて評価したものです（土壌汚染のおそれの評価は、対象地における土壌汚染の有無について証明したものではありません）。また、おそれの評価は事業由来によるものを対象としています。なお、これらの評価は、限定された資料や情報に基づいて評価したものですから、新たな情報や資料等によって評価が変更される場合があることをご承知おきください。報告書の作成者は、収集した資料・情報の妥当性については確認していますが、これらの資料・情報の誤りに起因する損害については、何ら責任を負うものではありませんのでご了解ください。本報告書資料として使用している住宅地図は、株式会社明細地図社および株式会社ゼンリンが著作権等を有するものであり、本報告書の作成ならびに本報告書への添付について、株式会社明細地図社（許諾No. YK-8032）および株式会社ゼンリン（許諾番号Z19K-第7617号）より許諾を得て使用しています。本報告書受領者が第三者へ提供することを目的として、本報告書の住宅地図を複製等する場合は、事前に株式会社明細地図社および株式会社ゼンリンに申請し、その許諾を得る必要があります。

目 次

ページ

1	調査概要	1
1. 1	調査の名称	1
1. 2	所在地等	1
1. 3	調査対象地等の面積	1
1. 4	調査目的	1
1. 5	参考法規、参考資料等	1
1. 6	土地の所有者等	1
1. 7	指定調査機関等	2
2	情報の入手・把握	4
2. 1	資料調査	4
2. 1. 1	私的資料	4
2. 1. 2	一般公表資料	9
2. 2	現地調査	19
2. 3	聴取調査	23
3	評価	24
3. 1	土地の利用履歴概要	24
3. 2	特定有害物質の使用等履歴	24
3. 3	土壤汚染のおそれの所見	24
4	試料採取等対象物質の種類の特定	25
5	汚染のおそれの由来に応じた区分	26
6	土壤汚染のおそれの区分の分類	27
6. 1	汚染のおそれが生じた場所の位置	27
6. 2	土壤汚染のおそれの区分の分類	27

【巻末資料】

- ①：私的資料
- ②：一般公表資料
- ③：聴取調査票

1 調査概要

1. 1 調査の名称

茅ヶ崎第1駐車場土地履歴調査業務

1. 2 所在地等

(地番表示) 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎二丁目2077番18

(住居表示) 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎二丁目2番20号

(地目) 雑種地

(土地利用状況) 駐車場

1. 3 調査対象地等の面積

(敷地面積) 4959m² (土地登記より)

(調査面積) 4959m²

1. 4 調査目的

本調査は、対象地に関する資料調査（私的資料、公的届出資料、一般公表資料）、聴取調査および現地調査を実施し、土壤汚染のおそれについて評価することを目的とした。

1. 5 参考法規、参考資料等

- ・ 土壤汚染対策法（平成14年5月29日、法律第53号）
- ・ 土壤汚染対策法施行令（平成14年11月13日、政令336号）
- ・ 土壤汚染対策法施行規則（平成14年12月26日、環境省令第29号）
- ・ 土壤汚染対策法の一部を改正する法律による改正後の土壤汚染対策法の施行
について（平成31年3月1日付、環水大土発第1903015号）
- ・ 土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン（改訂第3版）
（平成31年3月、環境省 水・大気環境局 土壤環境課）
- ・ 神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成9年10月 条例第35号）
- ・ 神奈川県生活環境の保全等に関する条例施行規則（平成9年12月 規則第113号）
- ・ 神奈川県生活環境の保全等に関する条例（土壤汚染関係）条例の概要及び手続について（平成31年4月神奈川県環境農政局環境部大気水質課）
- ・ 土壤汚染の調査及び講ずべき措置に関する指針・同解説（平成31年4月神奈川県環境農政局環境部大気水質課）

1. 6 土地の所有者等

茅ヶ崎市

1. 7 指定調査機関等

株式会社 タツタ環境分析センター

指定調査機関指定番号：2003-5-1002

所在地：〒578-8585 大阪府東大阪市岩田町 2-3-1

電話番号：06-6725-6688

技術管理者：山川和浩（技術管理者証交付番号 第 0001364 号）



● 調査地

図1.1 調査対象地周辺図 (S≒1 : 10,000)

「国土地理院；地理院地図に加筆」

2 情報の入手・把握

地歴調査は「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」を参考に、資料調査および聴取調査、現地調査を実施することにより可能な限り情報の入手・把握を行い、試料採取等対象物質の特定および土壤汚染のおそれの区分の分類を行うことを目的に実施した。

2. 1 資料調査

2. 1. 1 私的資料

私的資料は、以下について情報を入手把握し確認した。

1) 調査対象地の範囲を確定するための資料、土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する資料

案内図を図2.1.1、配置図を図2.1.2に示す。

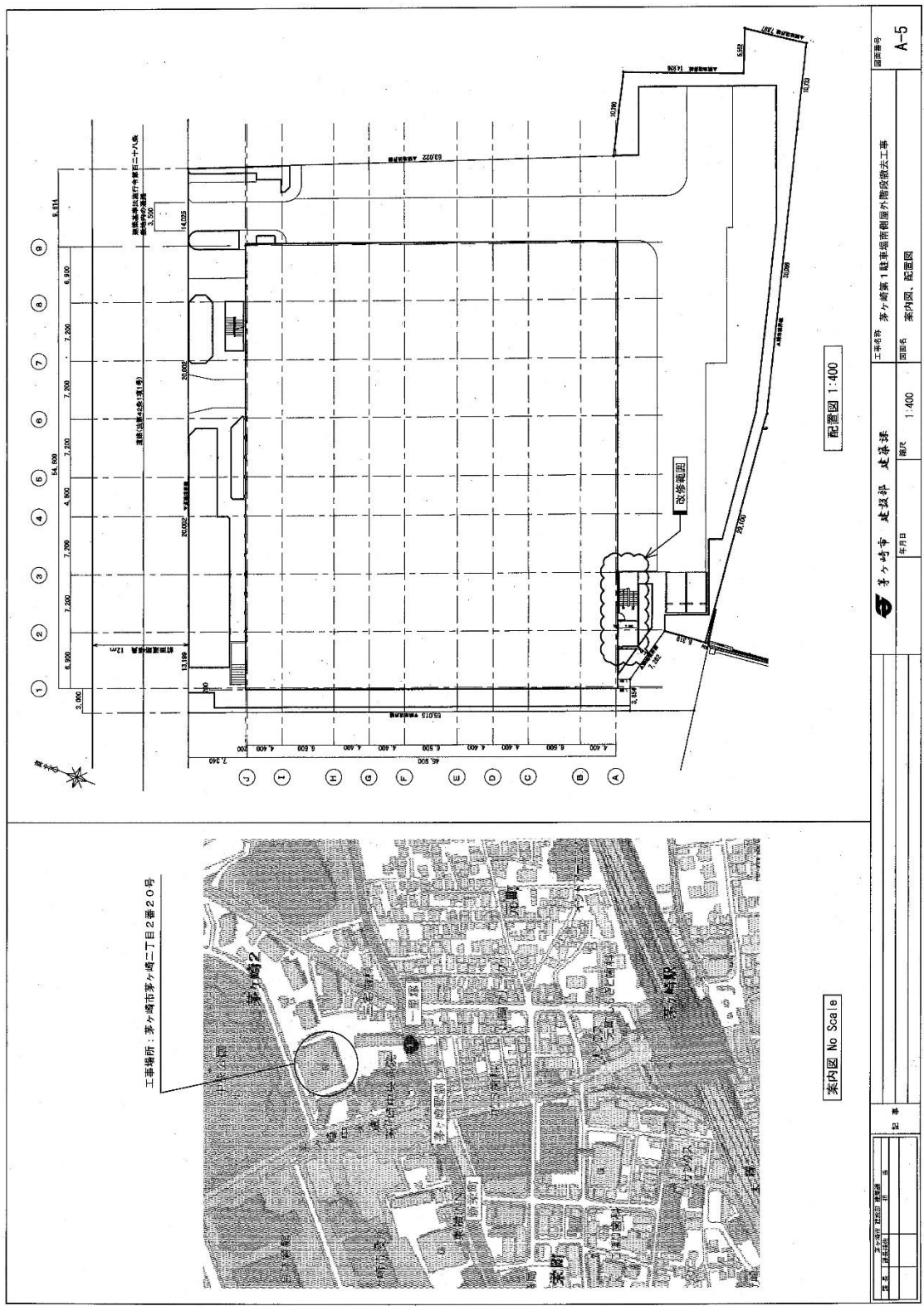


図2.1.1 案内図

2) 特定有害物質による汚染のおそれを推定するために有効な資料

○特定有害物質保存場所

特定有害物質保存場所を図2.1.3に示す。機械室内にて、ガソリンを非常用発電機の動力用として保管している（使用履歴なし）。

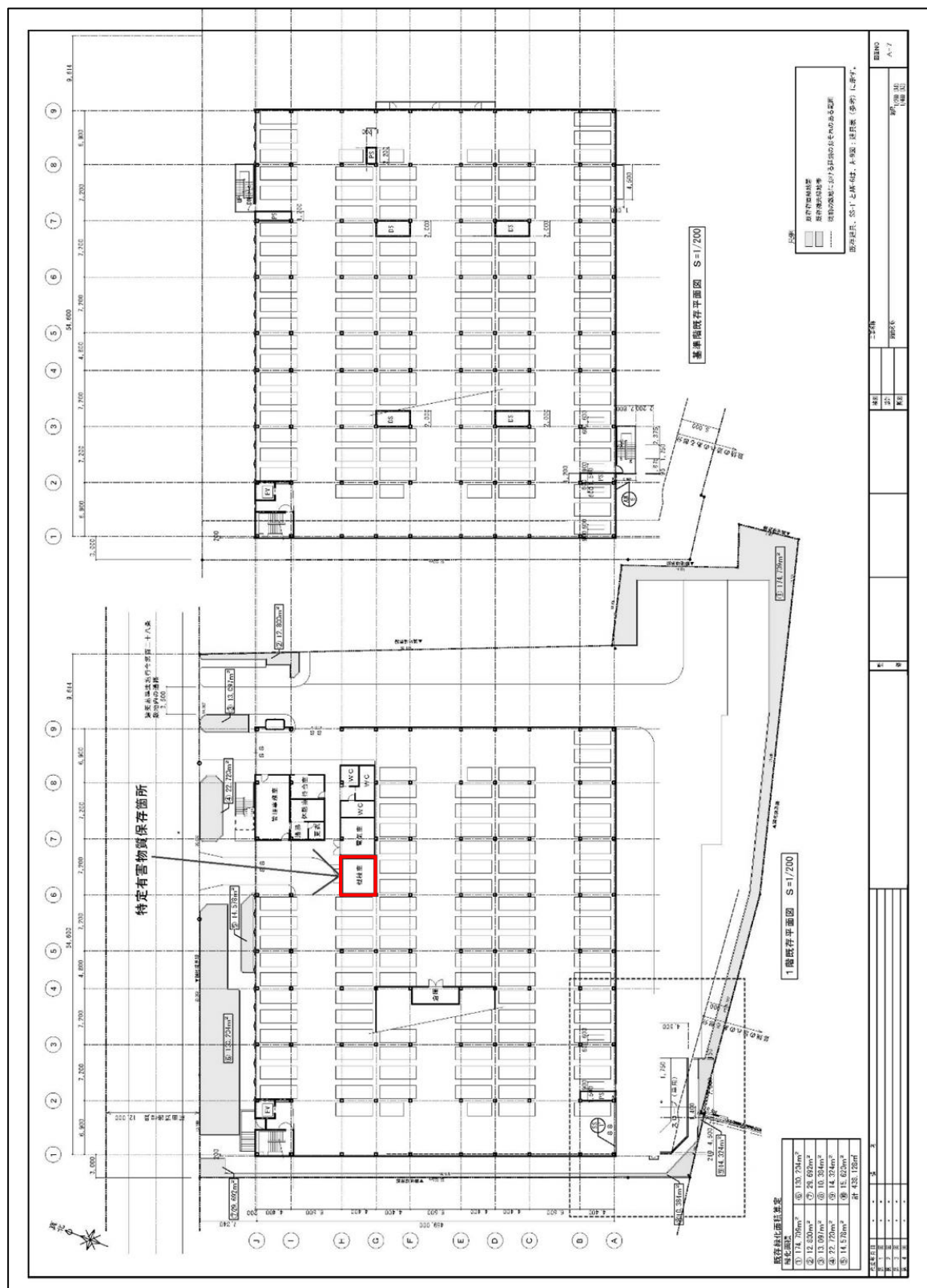


図2.1.3 特定有害物質保存場所

○PCB混入が否定できない変圧器等について

電気室の場所を図2.1.4に示す。P C B 混入が否定できない変圧器およびコンデンサが電気室に設置されている。

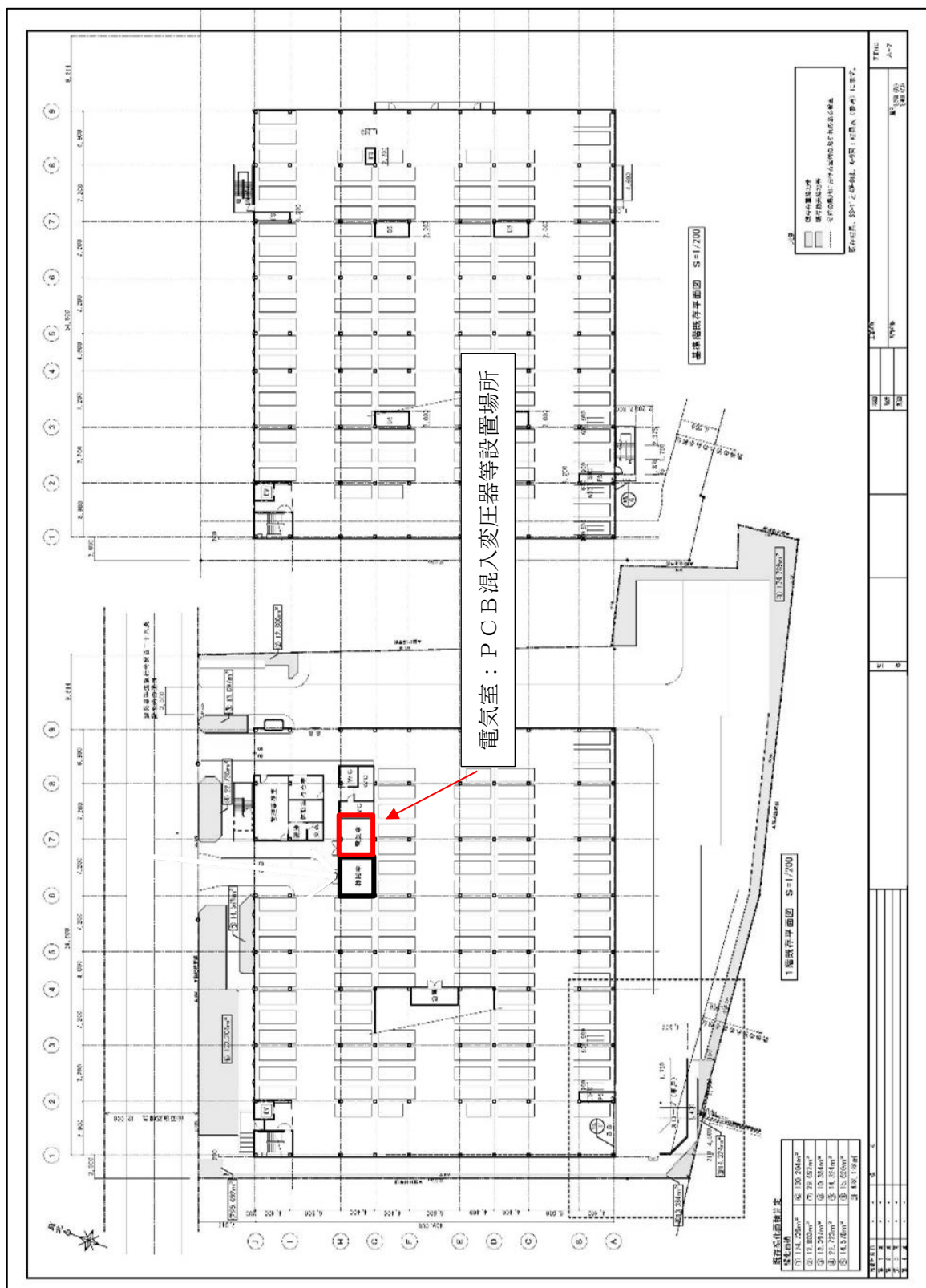


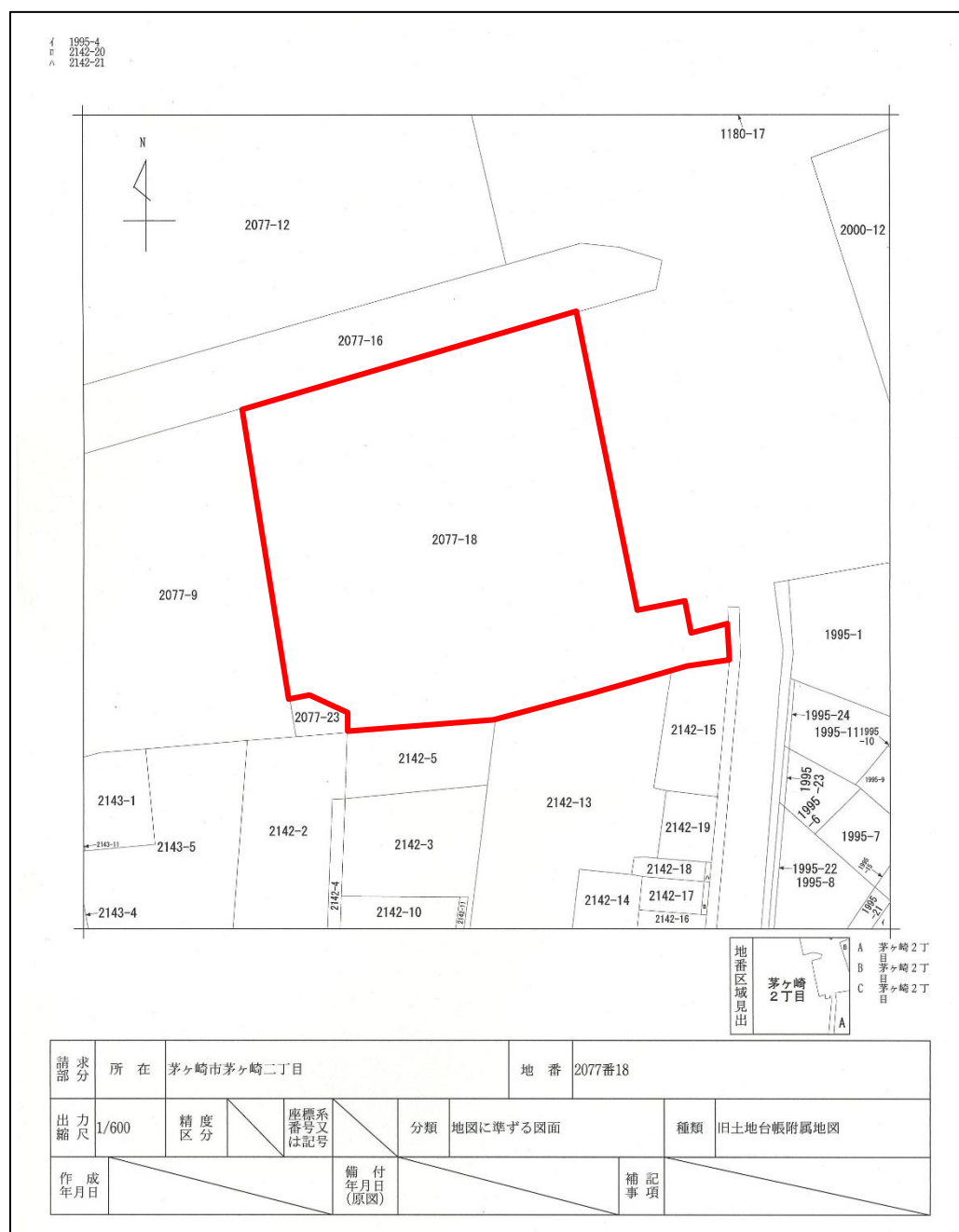
図2.1.4 電気室の場所

2. 1. 2 一般公表資料

資料調査は一般公表資料のうち、以下について情報を入手把握し確認した。入手した登記資料は巻末資料として添付した。

1) 調査対象地の範囲を確定するための資料

図面資料として公図を入手把握した。図2.1.5に示す。



: 調査対象範囲

図2.1.5 公図（一部加筆）

2) 土地の用途及び地表面の高さの変更、地質に関する資料

a) 登記

土地登記より調査の対象となる地番は2077番18である。土地登記資料による履歴を表2.1.2に示す。

表2.1.2 土地登記資料による履歴

■：現在の対象地番を表記

地番	地積	地目	原因の日付 登記の日付	原因	所有者等
2077番	2畝25 歩	田	明治 - 明治 -	登記	西運寺
〃	〃	〃	- 昭和 25年 4月 25日	保存	永島金太郎
〃	〃	〃	昭和 33年 3月 20日 昭和 33年 5月 16日	売買	電源開発株式会社
〃	89.00 坪	宅地	昭和 35年 3月 31日 昭和 37年 6月 1日	地目変更	〃
〃	18,426.14 坪	〃	- 昭和 38年 12月 2日	自2078番至2081番2、自2088番2至2111番1、2113番1、2112番1、2114番1、自2178番1至2214番4、自2220番2至2246番1、2273番1、2274番1、2275番1、自2278番至2328番1、自2330番2至2332番1、自2374番1至2379番1、2381番1、自2386番1至2420番1、2423番1、2424番1、2450番、2451番、自2486番1至2523番1、2525番1、自2529番3至2531番1、2505番1、2484番2を合筆	〃
2077番1	59,997.52 m ²	〃	- 昭和 43年 8月 19日	2077番1、2077番2に分筆	〃
〃	59,943.22 m ²	〃	- 昭和 44年 4月 1日	2077番1、2077番3、2077番4に分筆	〃
〃	58,666.17 m ²	〃	- 昭和 45年 3月 28日	2077番1、2077番5に分筆	〃
〃	57,613.88 m ²	〃	- 昭和 46年 4月 10日	2077番1、2077番6、2077番7に分筆	〃
2077番9	17,991.13 m ²	〃	- 昭和 46年 12月 7日	2077番1、2077番8、2077番9に分筆	〃
〃	28,903.59 m ²	〃	- 昭和 54年 11月 20日	2111番3、2120番1、2140番、2141番、2150番1を合筆	〃
〃	7,912.39 m ²	〃	- 昭和 54年 12月 5日	2077番9、2077番12、2077番13に分筆	〃
〃		〃	昭和 55年 1月 29日 昭和 55年 1月 30日	売買	日本住宅公団
〃	4,355.79 m ²	〃	- 昭和 56年 3月 3日	2077番9、2077番16、2077番17に分筆	〃
2077番18	3,000.00 m ²	〃	- 昭和 56年 3月 17日	2077番9、2077番18、2077番19に分筆	〃
〃	〃	〃	昭和 56年 3月 24日 昭和 56年 3月 31日	売買	神奈川県
〃	〃	〃	昭和 57年 4月 1日 昭和 57年 5月 24日	売買	茅ヶ崎市
〃	3,000 m ²	雑種地	昭和 57年 4月 1日 平成 29年 11月 13日	地目変更	〃
〃	4,681 m ²	〃	- 平成 29年 11月 13日	2136番1、2136番2、2136番3、2136番4、2136番5を合筆	〃
〃	4,959 m ²	〃	- 平成 29年 11月 13日	2077番18、2077番23に分筆	〃

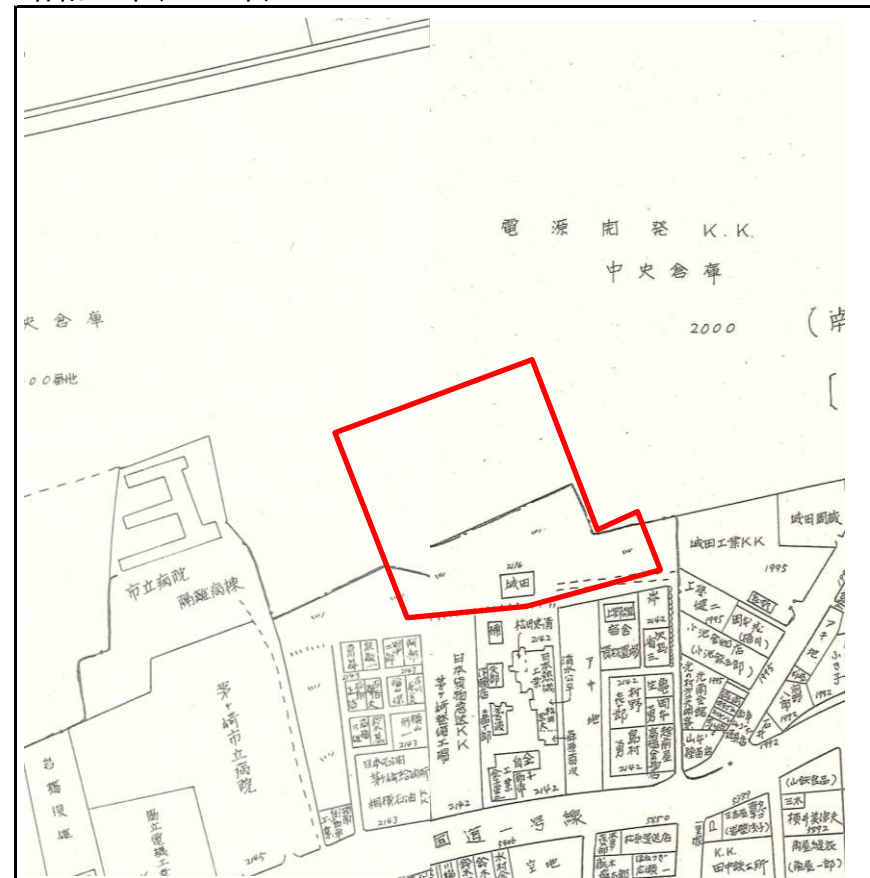
b) 住宅地図

住宅地図は平成31年より昭和38年まで遡り確認した。対象地は昭和38年および昭和46年は電源開発KK中央倉庫、田および個人宅である。昭和56年は駐車場、田および個人宅である。平成5年は市営茅ヶ崎駐車場、平成17年は市営茅ヶ崎駐車場および二輪車駐輪場である。平成31年は市営茅ヶ崎駐車場タイムズ茅ヶ崎市第1駐車場である。住宅地図による履歴を表2.1.3、図2.1.6に示す。

表2.1.3 住宅地図による履歴

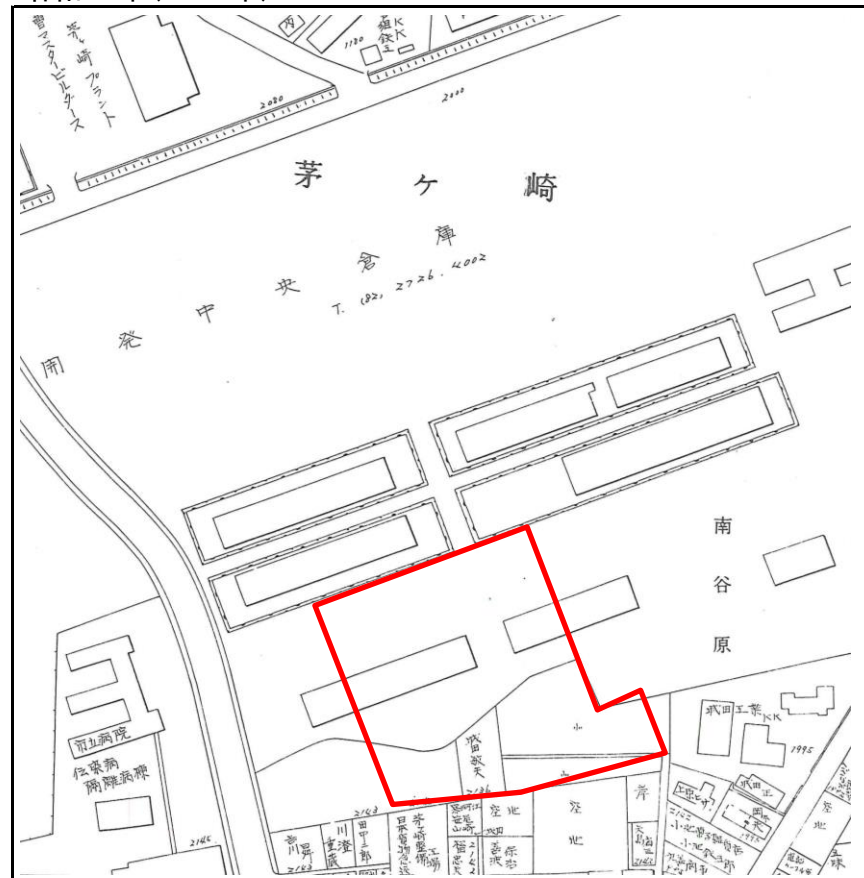
年代	対象地の土地利用状況
昭和 38 年	電源開発 KK 中央倉庫、田、個人宅
昭和 46 年	〃
昭和 56 年	駐車場、田、個人宅
平成 5 年	市営茅ヶ崎駐車場
平成 17 年	市営茅ヶ崎駐車場、二輪車駐輪場
平成 31 年	市営茅ヶ崎駐車場タイムズ茅ヶ崎第 1 駐車場

昭和38年(1963年)



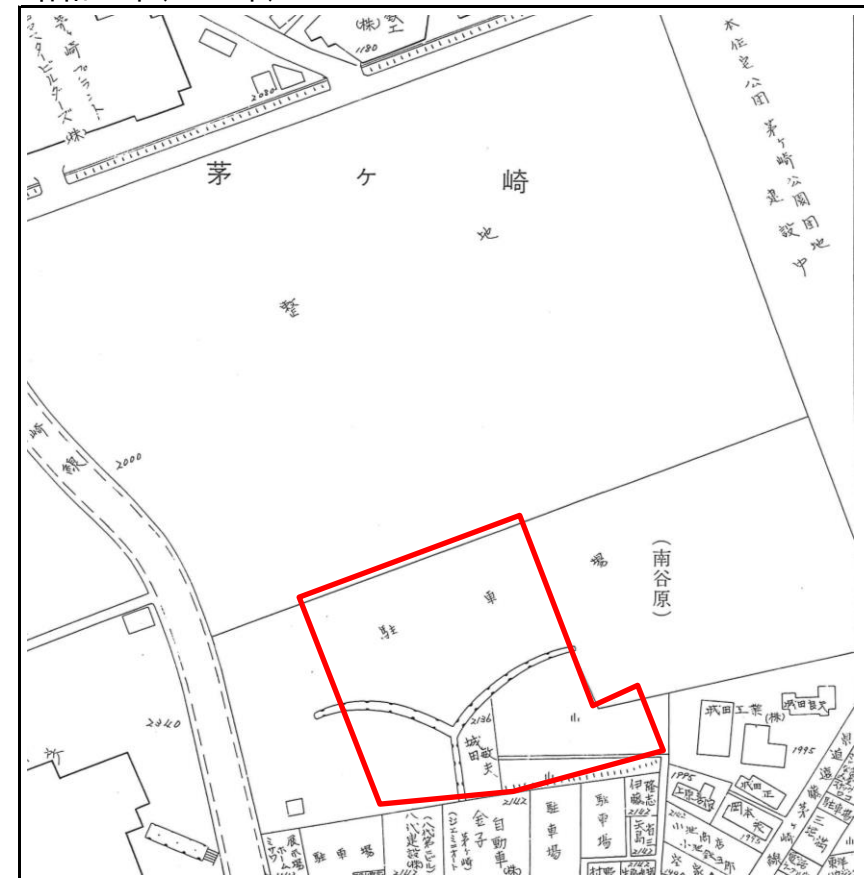
著作権終了

昭和46年(1971年)



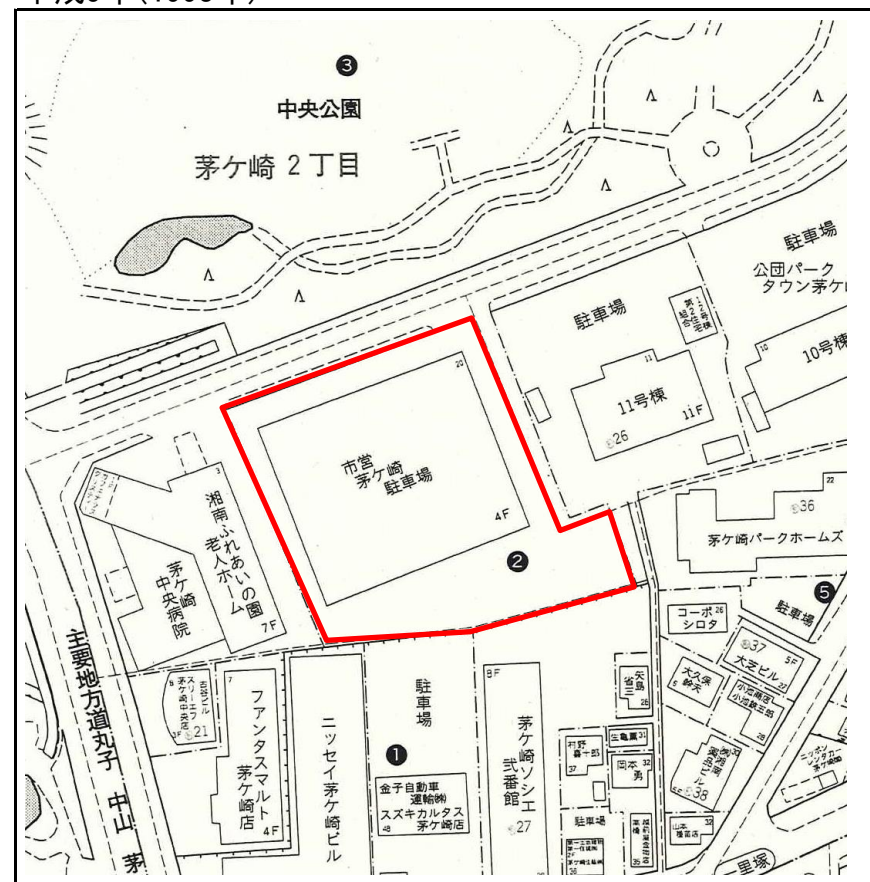
許諾No. YK-8032 (明細地図)

昭和56年(1981年)



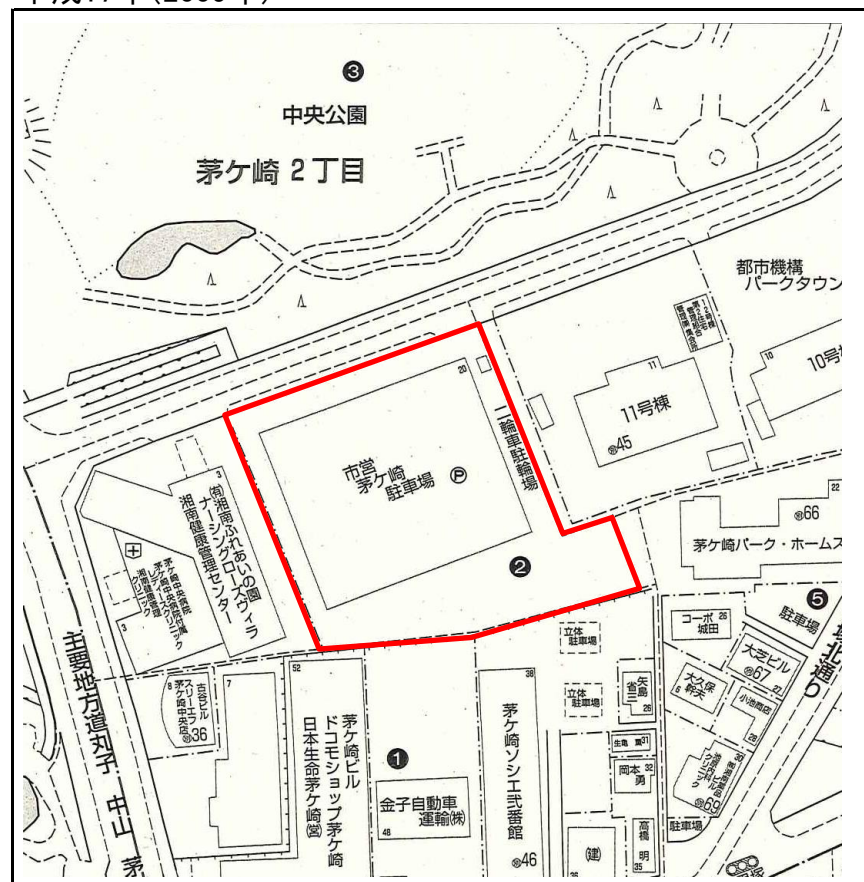
許諾No. YK-8032 (明細地図)

平成5年(1993年)



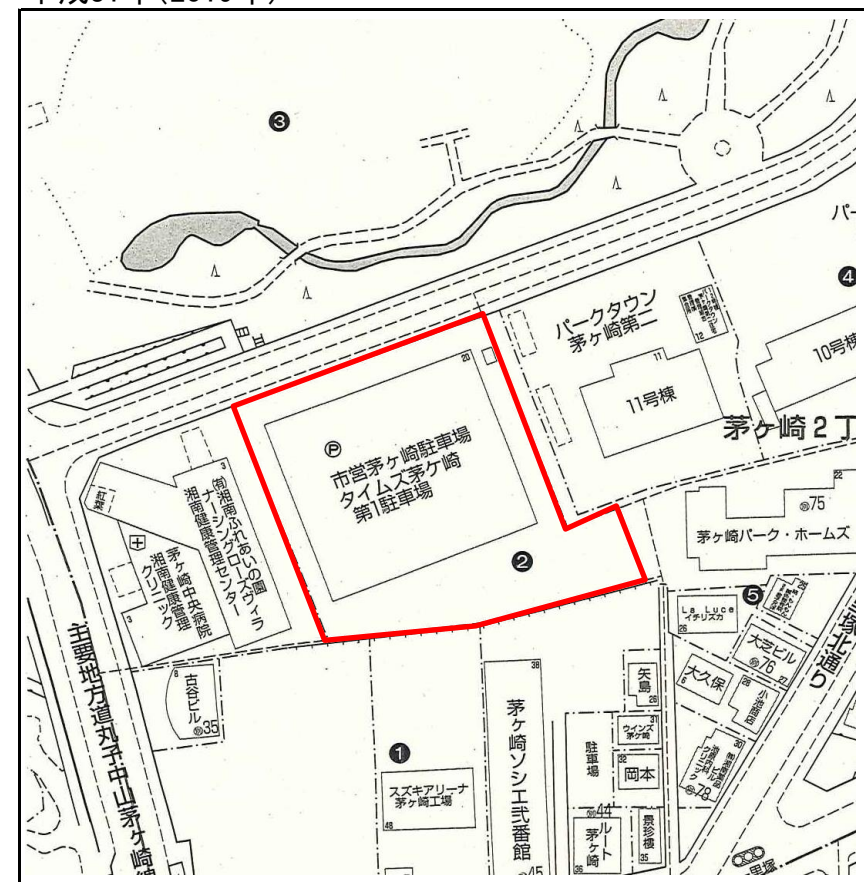
許諾番号Z19K-7617号 (ゼンリン住宅地図)

平成17年(2005年)



許諾番号Z19K-7617号 (ゼンリン住宅地図)

平成31年(2019年)



許諾番号Z19K-7617号 (ゼンリン住宅地図)

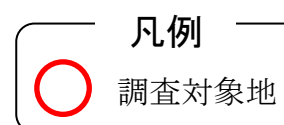


図2.1.6 住宅地図

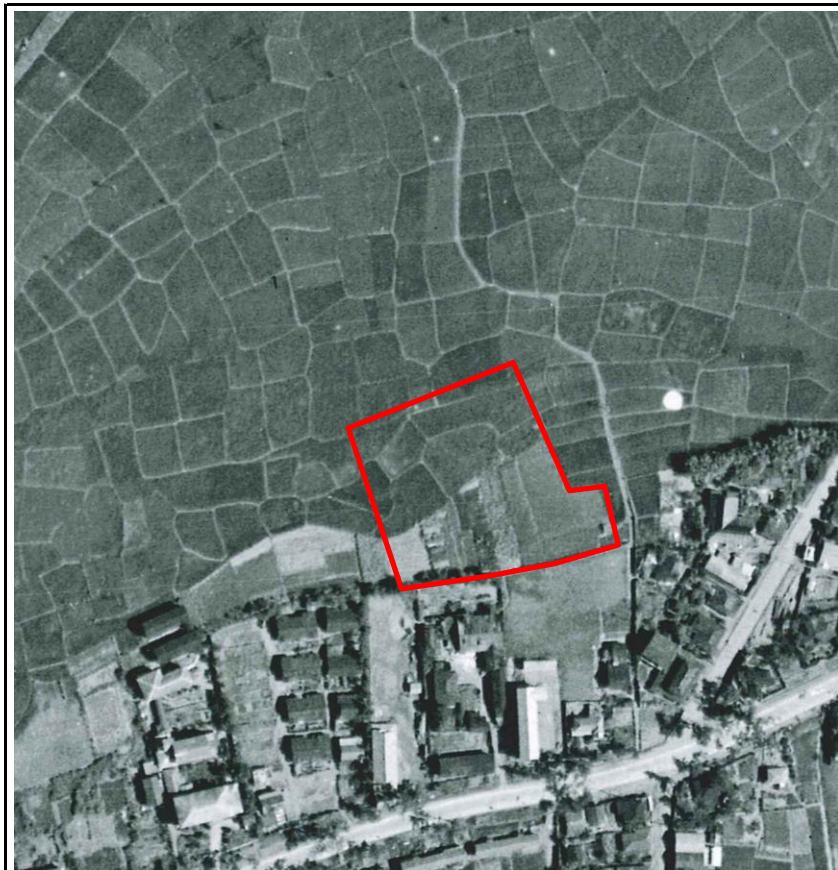
c) 空中写真

空中写真は、平成27年から昭和21年まで遡り確認した。対象地は昭和27年は田、昭和36年は建物および田である。昭和53年は駐車場、建物および空地である。平成5年以降は建物および駐車場である。空中写真による履歴を表2.1.4、図2.1.7に示す。

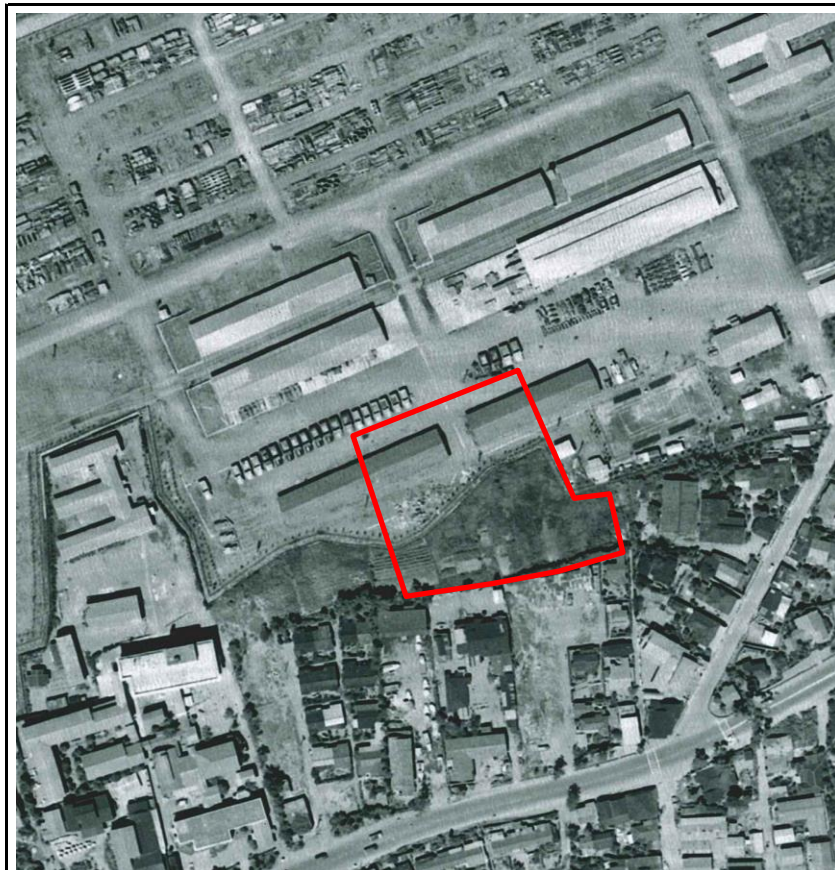
表2.1.4 空中写真による履歴

年代	対象地の土地利用状況
昭和 27 年	田
昭和 36 年	建物、田
昭和 53 年	駐車場、建物、空地
平成 5 年	建物、駐車場
平成 19 年	〃
平成 27 年	〃

昭和21年(1946年)



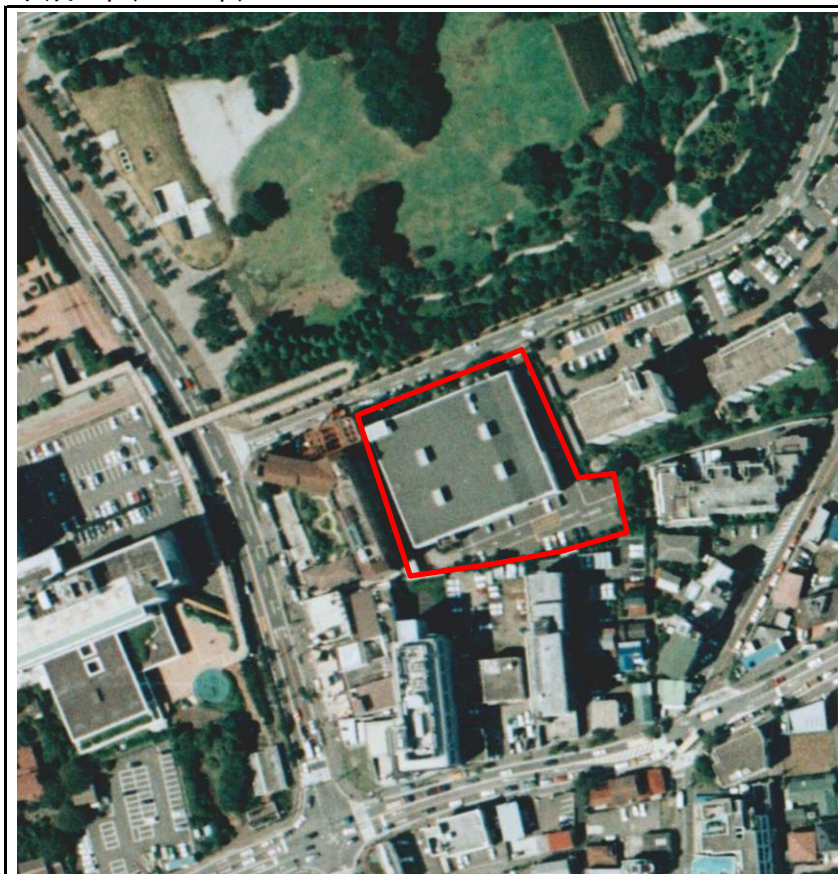
昭和36年(1961年)



昭和53年(1978年)



平成5年(1993年)



平成19年(2007年)



平成27年(2015年)



凡例
○ 調査対象地

国土地理院；空中写真を縮尺調整

図2.1.7 空中写真

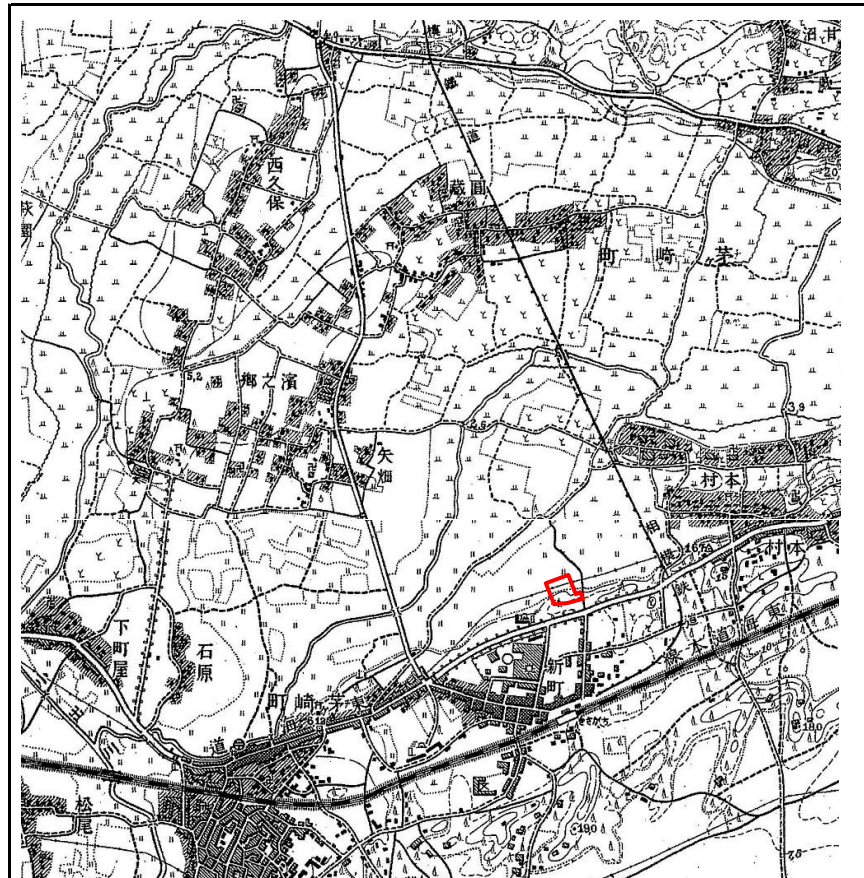
d) 旧版地図

旧版地図は、平成19年から大正14年まで遡り確認した。旧版地図は国土地理院発行の伊勢原、藤沢（1：25,000）を使用した。対象地は、大正14年および昭和29年は田である。昭和41年は建物2棟がみられる。昭和52年・53年は小さな建物1棟が見られる。平成1年および平成19年は大きな建物1棟が見られる。旧版地図による履歴を表2.1.5、図2.1.8に示す。

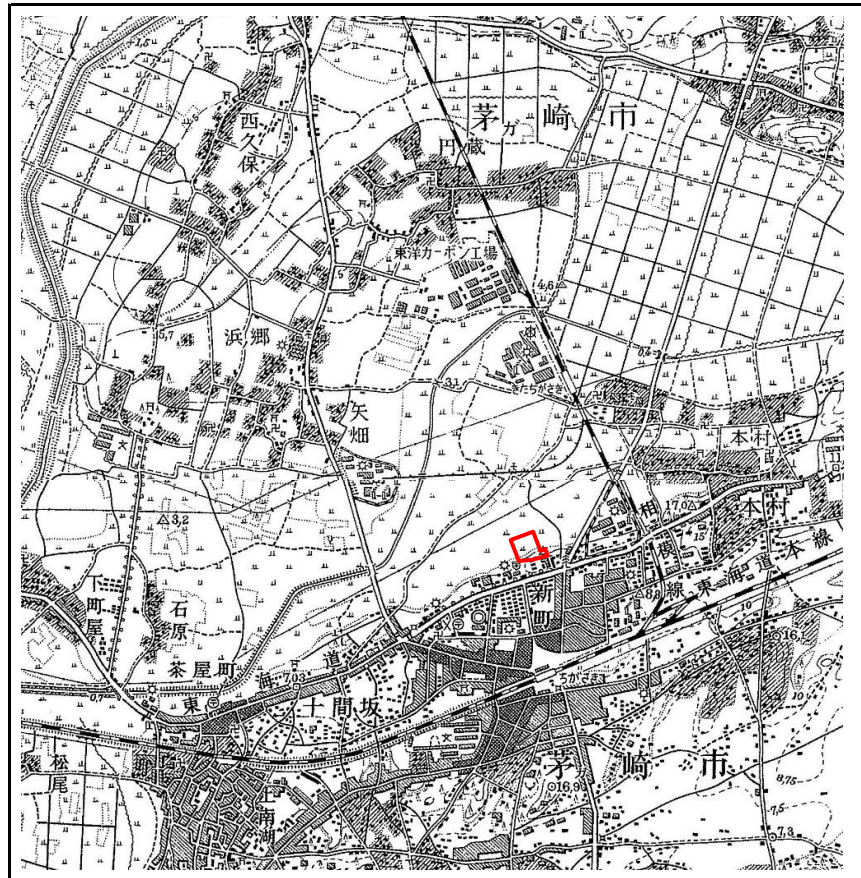
表2.1.5 旧版地図による履歴

年代	対象地の土地利用状況
大正 14 年	田
昭和 29 年	〃
昭和 41 年	建物 2 棟
昭和 52・53 年	小さな建物 1 棟
平成 1 年	大きな建物 1 棟
平成 19 年	〃

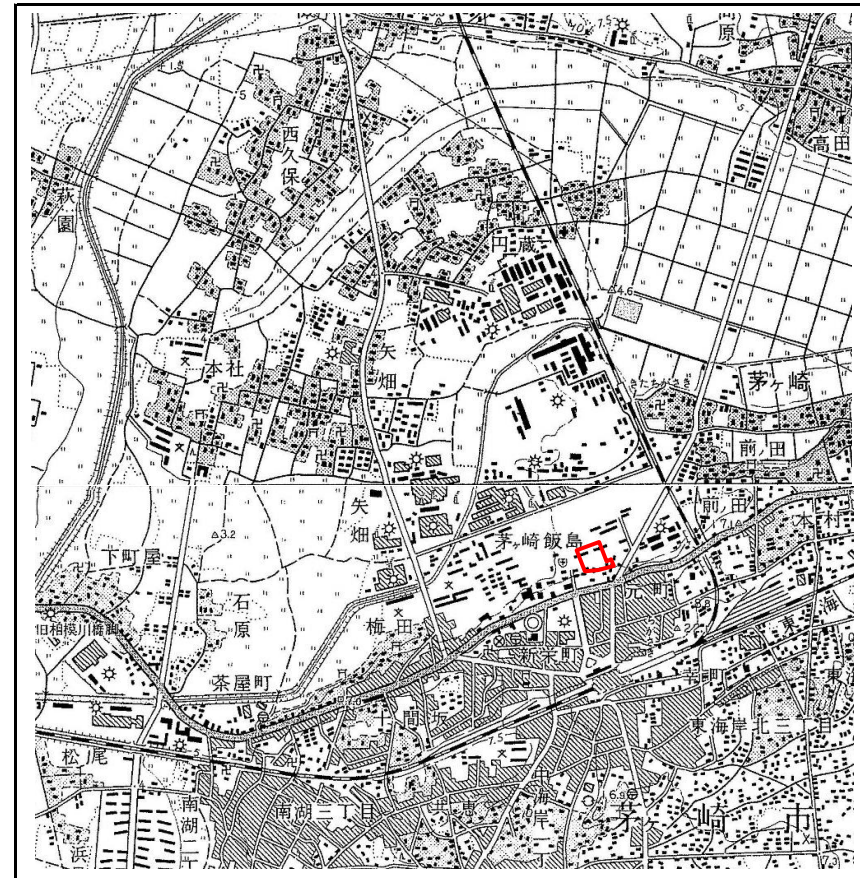
大正10年(1921年)



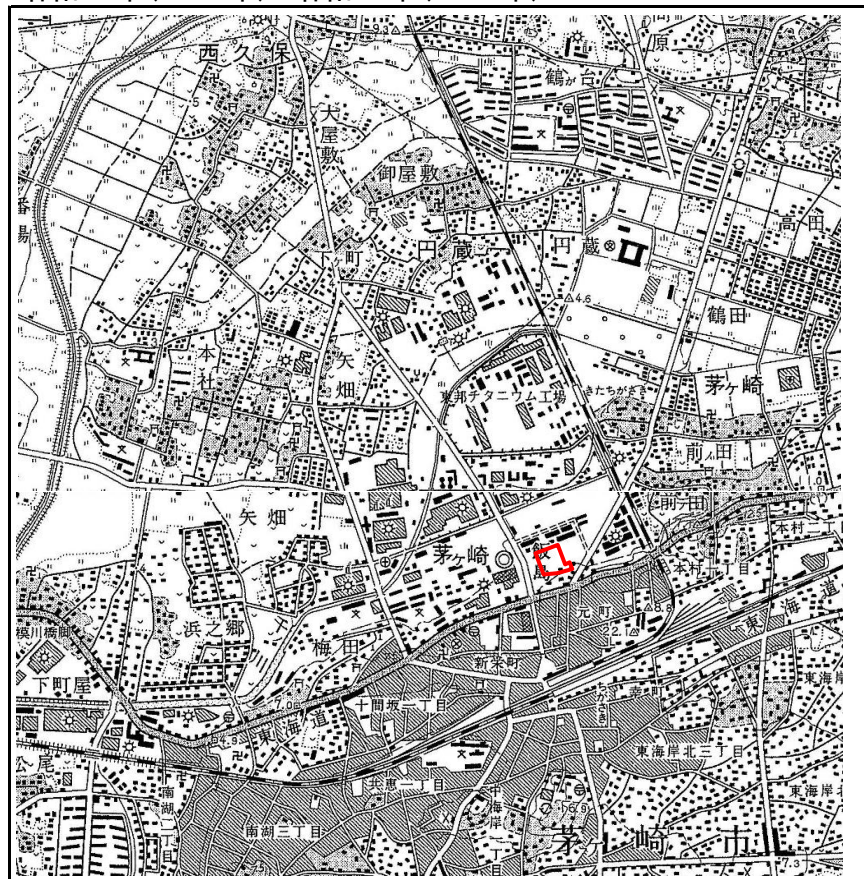
昭和29年(1954年)



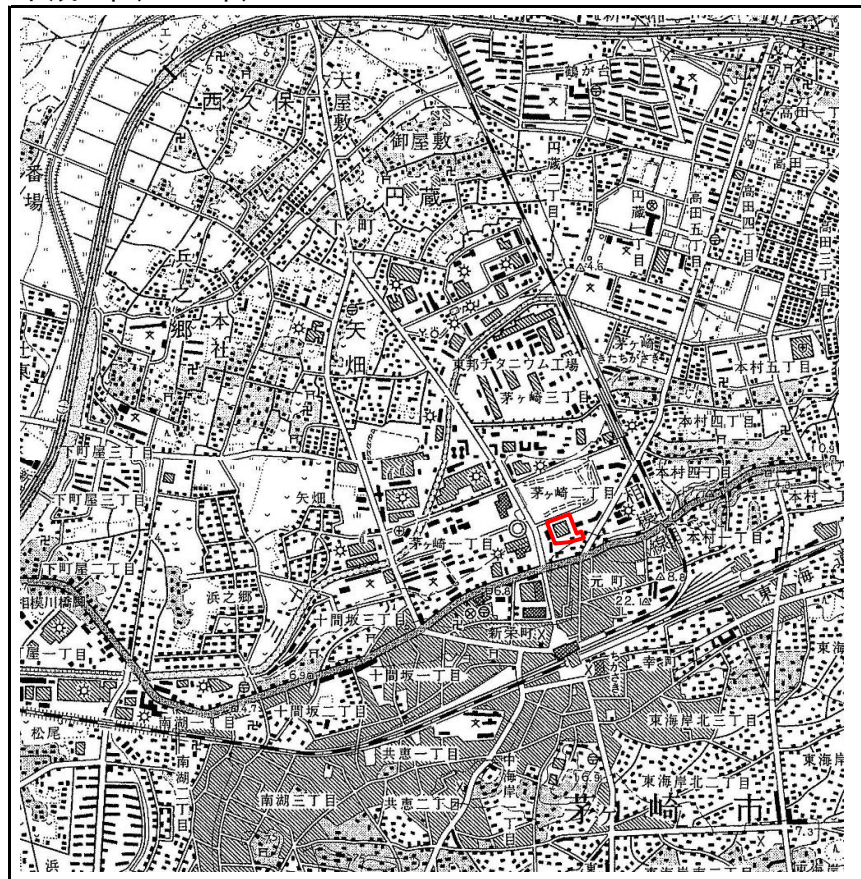
昭和41年(1966年)



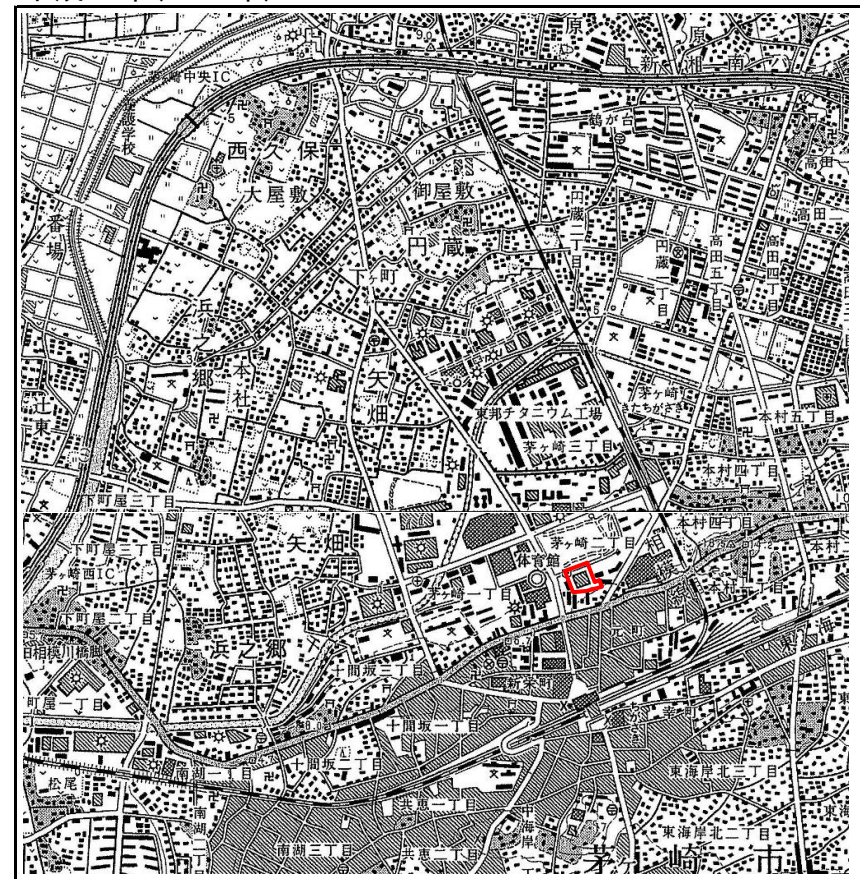
昭和52年(1977年)・昭和53年(1978年)



平成1年(1989年)



平成13年(2001年)



凡例
○ 調査対象地

国土地理院発行1/25000 地形図
「藤沢・江の島」より抜粋

図2.1.8 旧版地図

e) 対象地の地形地質概要および地下水概要

地形的には相模川流域の丘陵、台地および低地に大別でき、下流域左岸側では目久尻川、小出川および千の川等が流入している。これら流入河川沿いには相模川低地が広がり、自然堤防地帯、周辺台地を刻む谷の谷底平野、相模川の河床等に区分できる。自然堤防、丘陵、台地の間には氾濫平野が広がり、現河床に沿っては旧河道が多く見られる。相模川低地から相模湾沿岸部にかけては砂州、砂丘よりなる湘南砂丘地が広がりを見せるが、近年の著しい改変に伴い、後背湿地や旧河道も大部分が造成され、その原型をとどめていない。対象地はこの改変された氾濫低地に位置する。地質的には相模川下流域に分布する第四紀完新世に形成された、未固結の礫、砂、粘土よりなる沖積層であり、その層厚は河口付近で90m、座間市付近で30mと上流に行くに従って薄くなる。基底、下部、中部、上部、頂部層に分けられ、相模川左岸から茅ヶ崎市、藤沢市にかけて広く分布する砂層は、砂丘、砂州砂であり、上部砂層（層厚0～60m程度）に相当する。対象地の表層地質はこの上部砂層および造成時の盛土となる。

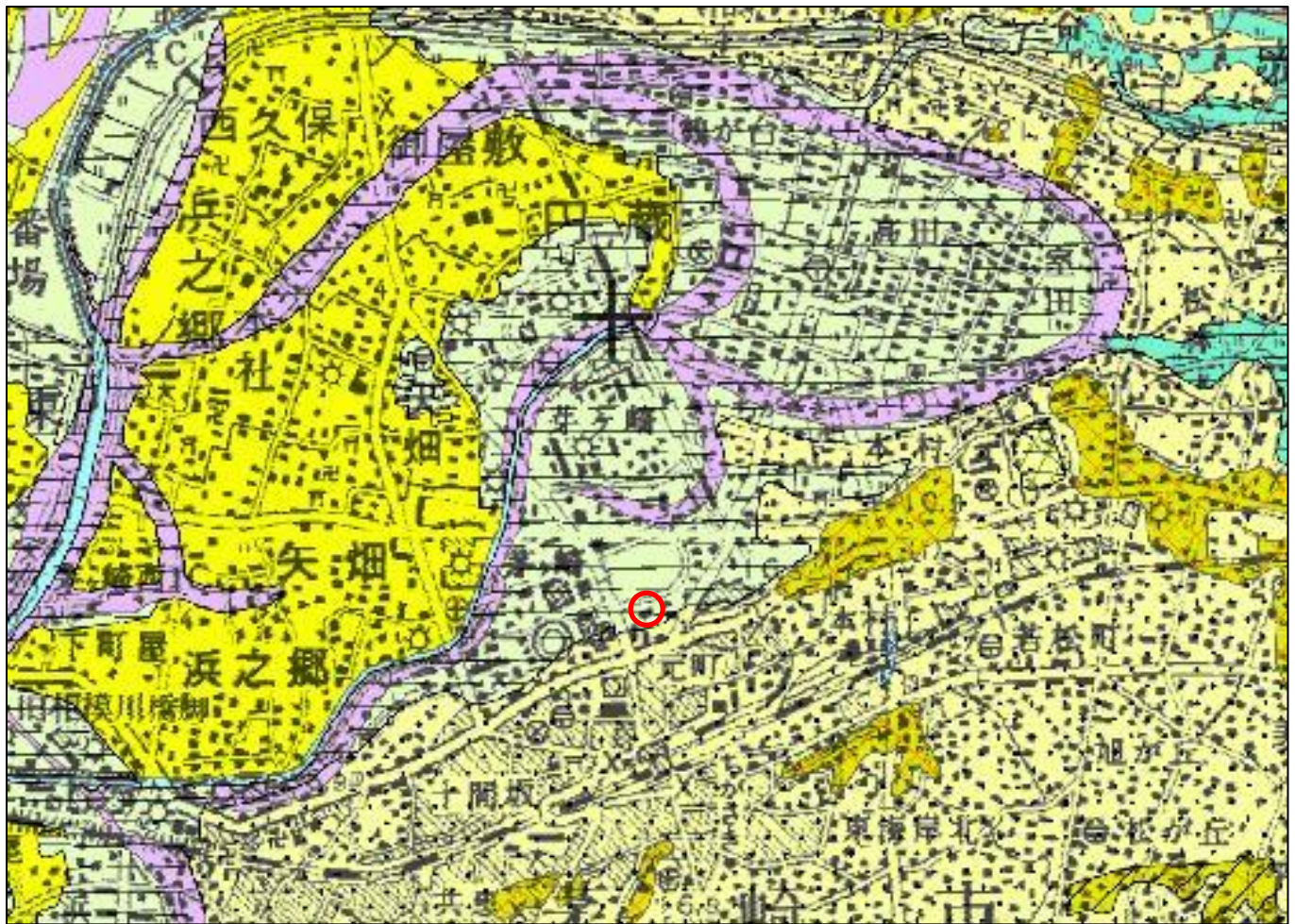
対象地の標高は5m程度であり、傾斜角1°未満の平坦地形を呈するが大局的には南東から北西へ緩やかに高度を下げています。また、対象地周辺の河川である千の川は大きくは西へ流下し、茅ヶ崎西インター付近で小出川に合流し、トラスコ湘南大橋付近で相模川に合流、相模湾へ注いでいます。したがって、対象地周辺の地下水流向は地形勾配および河川の流下方向を考慮すると概ね南東から北西へとなり、対象地付近では北西を主方向とした範囲へ向かうと推定される。図2.1.9、2.1.10には対象地周辺の地形区分図を示す。



○：対象地

図2.1.9 地形区分図

「土地分類基本調査 藤沢・平塚；1986、神奈川県」



人工地形分類	Artificial landform		低地	Lowland	
人工平坦地(切り盛り造成地)	Artificial ground(cut and fill)		緩扇状地	Gentle alluvial fan	
宅地等	Flatland for residential use		豊田・名古屋北部・名古屋南部	Alluvial fan	
農地等	Flatland for agricultural use		青梅・八王子・藤沢・桑名・四日市・近畿地区	Alluvial fan	
改変工事中の区域	Area under modification		その他の地域	Alluvial fan	
盛土地	Fill-up land		扇状地	Alluvial fan	
埋立地	Reclaimed land		谷底低地	Valley bottom	
干拓地	Drained land		氾濫原低地	Flood plain (back marsh)	
切土地	Cut slope		自然堤防	Natural levee	
人工水面	Artificial water surface		旧河道	Abandoned channel	
砂利採取跡地	Sand and gravel plant in the Showa era		湿地	Wetland	
旧谷線	Buried valley		三角洲・海岸低地	Delta or Coastal lowland	
			砂州・砂堆(礫州・礫堆)	Sand bar	
			砂丘	Sand Dune	
			天井川及び天井川沿いの微高地	Raised bed river	
			河原・河川敷	Dry river bed	
			浜	Beach	

○：対象地

図2. 1. 10 対象地周辺の地形区分図

「土地履歴調査web；2011、国土交通省国土政策局」

2. 2 現地調査

令和元年12月25日に現地調査を行った。図2.2には写真撮影位置図を示し、詳細は現地撮影記録に示す。なお、駐車場およびその周辺において、不法投棄や廃棄物等は確認されなかった。

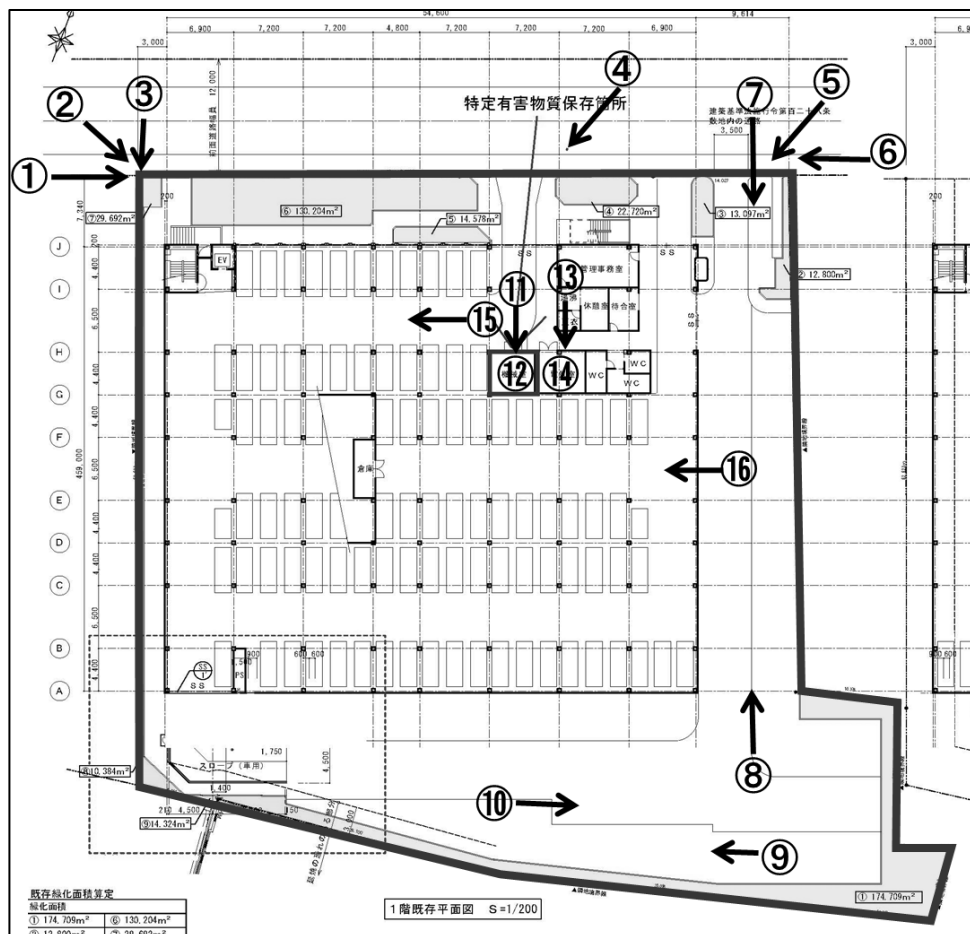


図2.2 写真位置図

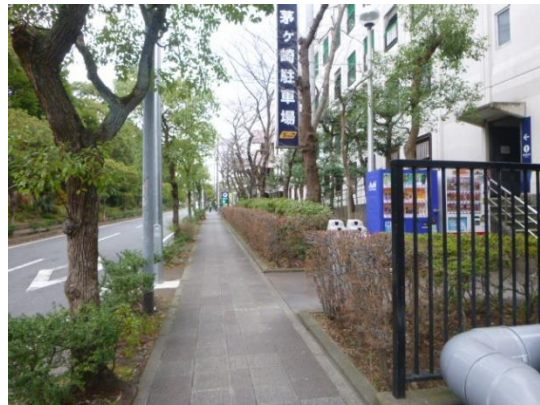


写真1

対象地北側境界
※西から撮影



写真2

対象地 立体駐車場
※北西より撮影



写真3

対象地西側境界
※北から撮影



写真4

立体駐車場入口



写真5

駐車場立体出口、駐車場・駐輪場出入口



写真6

対象地北側境界
※東から撮影



写真7

対象地東側 駐輪場
※北から撮影



写真8

駐車場、駐輪場
※南から撮影



写真9

対象地南側境界
※東から撮影



写真10

対象地南側境界
※西から撮影

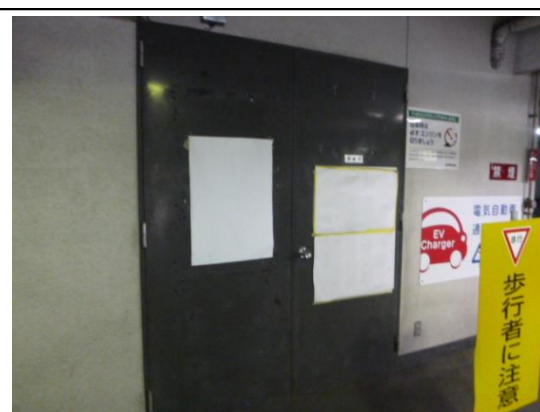


写真11

立体駐車場1階 機械室



写真12

機械室内 ガソリン保管



写真13

立体駐車場1階 電気室



写真14

電気室内 (PCB混入の可能性のある変電設備)

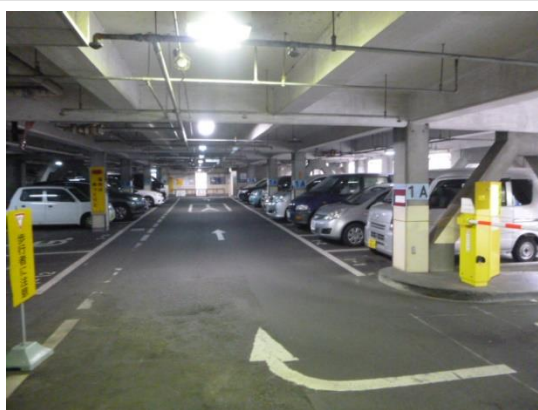


写真15

立体駐車場内



写真16

立体駐車場内

2. 3 聴取調査

対象地の聴取調査を行い、調査対象地の土地利用や特定有害物質の使用履歴等を以下にまとめた。聴取内容は以下のとおりである。

実施日	令和元年12月25日	
対象者	茅ヶ崎市 市民安全部 安全対策課 安全対策担当 課長補佐 茅ヶ崎市 市民安全部 安全対策課 安全対策担当	藤原 小牧
対象者 選定理由	対象地の管理対象部署であるため	
内容	① 対象地はいつからどのように利用されていますか。 ・昭和57年から立体駐車場として利用。 ・現在も使用中。 ② 特定有害物質の使用および保管等がありますか。 ・機械室に3～4年前からガソリンを携行缶に保管している。 ・非常用発電機の動力用として保管。 ・使用履歴はない。 ③ 対象地にP C B含有の変圧器やコンデンサを含む変電施設がありますか。 ・後日確認し連絡する ・今までに漏洩等の事故はない。 ・低濃度P C B混入の可能性が否定できない変圧器、コンデンサが電気室に設置されている。分析はしていない。(令和2年1月14日確認) ④ 今までに対象地に焼却炉はありますか。 ない。 ⑤ 過去に土壤汚染調査を実施したことはありますか。 ない。 ⑥ 自然由来汚染、埋立用材由来汚染に関する情報はありますか。 ない。 ⑦ 対象地で埋設物について情報はありますか。 ない。 ⑧ 井戸の設置はありますか。 ない。 ⑨ 対象地の過去の土地の利用についてご存知ですか。 詳しいことはわからない。	

3 評価

3. 1 土地の利用履歴概要

対象地は昭和33年頃まで田であった。昭和33年頃から昭和54年頃まで電源開発株式会社が倉庫および駐車場として利用していたと推測される。昭和57年には茅ヶ崎市が所有権を取得し、立体駐車場、駐車場、駐輪場として利用し、現在に至る。土地の利用履歴を表3.1に示す。

表3.1 土地の利用履歴

年代※	土地の利用方法等	土地所有者	根拠資料
～昭和 33 年頃	田	個人	登記、空中写真、旧版地図
昭和 33 年頃～ 昭和 57 年頃	倉庫、駐車場	電源開発株式会社（～S54） 日本住宅公団（S54～S56） 神奈川県（S56～S57）	登記、住宅地図、空中写真、旧版地図、
昭和 57 年頃～ 現在	立体駐車場、駐車場、駐輪場	茅ヶ崎市	登記、住宅地図、空中写真、旧版地図、聴取調査、私的資料

3. 2 特定有害物質の使用等履歴

特定有害物質の使用等履歴を表3.2に示す。

表3.2 特定有害物質使用等場所

特定有害物質	使用等場所	使用方法等
ベンゼン	立体駐車場 1 階 機械室	保管（ガソリン）

3. 3 土壌汚染のおそれの所見

表3.3に土壌汚染のおそれの所見を示す。

表3.3 土壌汚染のおそれの所見

年代	土地の利用方法等	土壌汚染のおそれ等
～昭和33年頃	田	田であったことから、土壌汚染のおそれはない
昭和33年頃～ 昭和57年頃	倉庫、駐車場	倉庫、駐車場であったことから、土壌汚染のおそれはない
昭和57年頃～ 現在	立体駐車場、駐車場、駐輪場	立体駐車場内1階機械室において3～4年前からガソリンの保管があることから、土壌汚染のおそれがある。

4 試料採取等対象物質の種類の特定

前項までの調査結果により、対象地において土壌汚染のおそれがあると認められる特定有害物質を、試料採取等対象物質として選定した。表4.1に試料採取等対象物質を示す。

表4.1 試料採取等対象物質

分類	特定有害物質の種類	試料採取等対象物質の種類	
		選定	選定理由
第一種特定有害物質	クロロエチレン	—	使用等の履歴なし
	四塩化炭素	—	使用等の履歴なし
	1,2-ジクロロエタン	—	使用等の履歴なし
	1,1-ジクロロエチレン	—	使用等の履歴なし
	1,2-ジクロロエチレン	—	使用等の履歴なし
	1,3-ジクロロプロペン	—	使用等の履歴なし
	ジクロロメタン	—	使用等の履歴なし
	テトラクロロエチレン	—	使用等の履歴なし
	1,1,1-トリクロロエタン	—	使用等の履歴なし
	1,1,2-トリクロロエタン	—	使用等の履歴なし
	トリクロロエチレン	—	使用等の履歴なし
	ベンゼン	●	機械室にてガソリンを保管しているため
第二種特定有害物質	カドミウム及びその化合物	—	使用等の履歴なし
	六価クロム化合物	—	使用等の履歴なし
	シアン化合物	—	使用等の履歴なし
	水銀及びその化合物	—	使用等の履歴なし
	セレン及びその化合物	—	使用等の履歴なし
	鉛及びその化合物	—	使用等の履歴なし
	砒素及びその化合物	—	使用等の履歴なし
	ふっ素及びその化合物	—	使用等の履歴なし
	ほう素及びその化合物	—	使用等の履歴なし
第三種特定有害物質	シマジン	—	使用等の履歴なし
	チオベンカルブ	—	使用等の履歴なし
	チウラム	—	使用等の履歴なし
	ポリ塩化ビフェニル	—	使用等の履歴なし
	有機りん化合物	—	使用等の履歴なし

5 汚染のおそれの由来に応じた区分

表5.1 汚染のおそれの由来に応じた区分の分類

由来に応じた区分	
①人為等由来	土壌汚染状況調査の対象地の汚染が自然又は水面埋立てに用いられた土砂以外に由来するおそれがあると認められる土地
②自然由来	土壌汚染状況調査の対象地における試料採取等対象物質がシアン化合物を除く第二種特定有害物質であり、かつ、汚染状態が自然に由来するおそれがあると認められる場合(自然由来盛土等に使用した土壌があると認められる場合を含む)
③水面埋立て土砂由来	土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立法(大正10年法律第57号)による公有水面の埋立て又は干拓の事業により造成された土地であり、汚染状態が当該造成時の水面埋立てに用いられた土砂に由来するおそれがあると認められる場合

表5.2 対象地の由来に応じた区分の分類

試料採取等対象物質	汚染のおそれの由来	調査対象地
ベンゼン	①人為等由来	機械室
	②自然由来	適用外
	③水面埋立て土砂由来	該当なし

6 土壤汚染のおそれの区分の分類

6. 1 汚染のおそれが生じた場所の位置

対象地の土地の利用履歴および特定有害物質の取扱状況に基づき、試料採取等対象物質の汚染のおそれが生じた場所の位置は、各物質とも現況地表面とした。

6. 2 土壤汚染のおそれの区分の分類

対象地の土地の利用履歴及び特定有害物質の取扱状況に基づき、試料採取等対象物質について、それぞれの土壤汚染が存在するおそれに応じて、調査対象地を以下の3種類に区分した。

- ① 土壤汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地
- ② 土壤汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地
- ③ 土壤汚染が存在するおそれがないと認められる土地

土壤汚染のおそれの区分の分類（現況地表面）を表6.1に示す。土壤汚染のおそれの区分図を図6.1に示す。

表6.1 土壤汚染のおそれの区分の分類

試料採取等対象物質	土壤汚染のおそれ	施設名等
ベンゼン	①比較的多い	機械室
	②少ない	該当なし
	③ない	機械室を除く敷地全体

以上

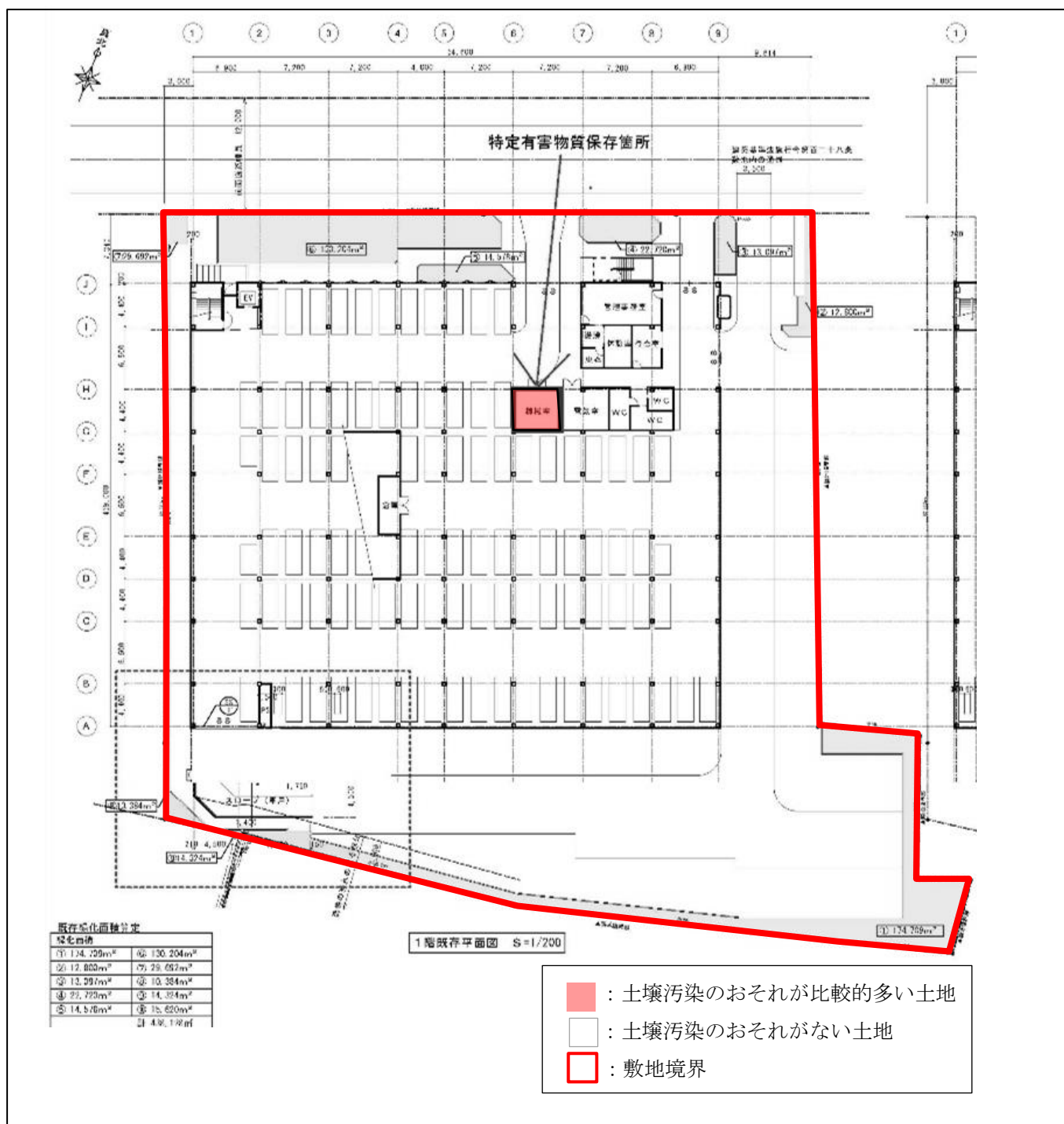


図6.1 土壌汚染のおそれの区分図